

ブロック塀等の除却工事費の 一部を補助します！

通行者に被害が
及ぶと大変だ！！

地震がきたら
大丈夫かな？



救急車や消防車が
通れなくなるのも問題だ

北九州市ではブロック塀等の除却工事費に 最大15万円を補助！！

平成30年6月、大阪府北部を震源とした最大震度6弱の地震により、ブロック塀等が倒壊し、尊い命が奪われる痛ましい事故が発生しました。

ご自身が所有又は管理するブロック塀等の安全を再確認し、このような事故が起きないように、地震に備えることが大切です。

地震により倒壊する危険性のあるブロック塀等は、補助制度を活用し、除却しましょう。

※ 詳しくはウラ面をご参照ください。

お問合せ
&
申請窓口

北九州市建築都市局 建築指導課

(北九州市役所本庁舎 13階) TEL.093-582-2531

申請書様式は、建築指導課の窓口、または北九州市ホームページで！

市ホームページ内から検索 ▶

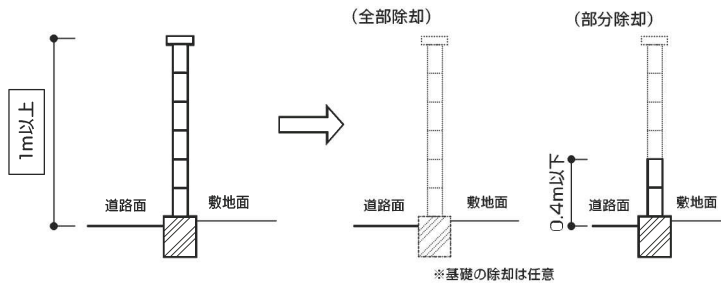
北九州市 ブロック塀 補助

検索

■ 補助対象

道路に面し、道路面から1m以上の高さを有するブロック塀等の所有者※1で、危険なブロック塀等の除却工事を行う場合を補助対象としています。(全部除却と部分除却)

※1 資本金の額又は出資の総額が3億円を超える会社並びに常時雇用する従業員が300人を超える会社及び個人は対象外です。



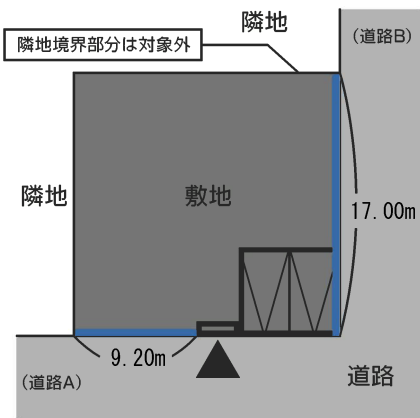
⚠ 危険なブロック塀等とは？

道路に面するブロック塀等で、道路面から1m（擁壁高さを含む）以上の高さのブロック塀等のうち、次のいずれか

- ・損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となる恐れがあるもの
- ・現行の建築基準法に適合しない可能性があるもの
- ・上記のほか、災害等の発生により倒壊の恐れがあり、かつ、通行人に対し危険な状態であると市長が認めたもの

対象工事	補助額
全部除却する工事 (基礎の除却は任意)	基準額(10,000円/㎡)と見積金額(消費税及び地方消費税相当額を除いた当該事業に要する経費)を比較して、いずれか少ない額の1/2以内。 1敷地につき 最大15万円 を限度。
部分除却する工事 (道路面から0.4m以下に除却)	

■ 補助金額の算出例



補助金額 算出例 塀の高さ1.2mの場合

道路A側+道路B側の見付面積(隣地境界部分は対象外)

$$\underbrace{9.2\text{m} \times 1.2\text{m}}_{\text{道路A}} + \underbrace{17\text{m} \times 1.2\text{m}}_{\text{道路B}} = 31.44 \text{ m}^2$$

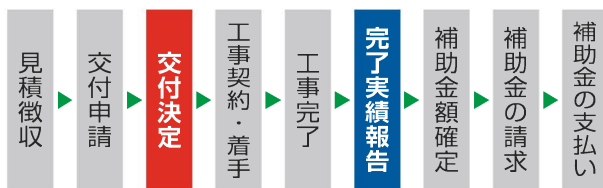
基準額①: 314,400円 (31.44×10,000円/㎡)

見積金額②: 320,000円 (消費税除く)

見積金額②>基準額①なので、314,400円×1/2=157,200円
⇒157,200円(千円未満切捨て)

⇒150,000円(上限金額150,000円) ⇒ **補助金額 150,000円**

■ 補助申請の流れと注意点



■ 補助申請の流れ

・工事が完了したら、速やかに完了実績報告を提出し、額の確定後、補助金の請求を行ってください。

※補助金の「代理受領制度」もご利用いただけます。
詳しくは市ホームページまたは窓口までお問合せください。

■ 申請等の注意点

・受付開始以前に工事契約または工事着手した場合は、補助金を受けられません。

- ・申請手続きを円滑に進めるため、申請前に事前相談いただくことをお勧めします。
- ・補助金の支払いは、申請者本人名義の銀行口座への振込みに限ります。
- ・この補助事業は、補助金の交付決定を受けた後、工事に着手し、交付決定と同一年度内に完了実績報告書を市に提出できるものを対象としています。
- ・紙面の都合上、補助対象や補助要件等について省略している部分がありますので、詳しくは申請窓口にお問い合わせいただくか、市ホームページをご参照ください。

お問い合わせ&申請窓口

北九州市建築都市局 建築指導課(北九州市役所本庁舎13階) TEL.093-582-2531

■ 木造住宅の耐震診断のご案内 ■

※木造住宅の耐震診断を専門家に依頼したい場合は、耐震診断アドバイザー派遣制度(福岡県)がご利用できます。

耐震診断メニュー 1件あたり

(1) 自己負担 3,000円: 耐震診断のみ

(2) 自己負担 6,000円: 耐震診断+小屋裏・床下進入調査ほか

詳しくは、「福岡県生涯あんしん住宅」(TEL.092-582-8061) または「福岡県建築住宅センター」(TEL.092-781-5169)へ

※このチラシは、令和3年4月1日現在のものです。